



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	18,494	△1.4	△225	—	△144	—	△738	—
22年9月期第1四半期	18,765	—	438	—	406	—	△417	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△8.72	—
22年9月期第1四半期	△3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	55,594	26,062	46.0	302.31
22年9月期	56,652	26,661	46.3	309.66

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 25,600百万円 22年9月期 26,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	4.00	4.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,200	△2.4	1,800	△47.9	1,800	△46.8	900	△51.4	10.63
通期	78,500	0.5	2,000	10.0	2,000	0.9	900	194.3	10.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	105,958,085株	22年9月期	105,958,085株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	21,275,484株	22年9月期	21,278,914株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	84,681,330株	22年9月期1Q	105,687,180株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用情勢や個人消費において持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気が下押しされるリスクが存在し、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っている状況で推移いたしました。

教育市場においては、少子化による市場縮小傾向は続くものの、平成23年4月からの小学校新学習指導要領の全面実施による学習内容の増加により、学校授業の補習需要の高まりが期待されております。出版市場では、デジタルメディアの普及などにより、従来からの出版物売上は年々減少しており、電子端末向けの出版コンテンツの配信や付録つき出版物、中国などの海外市場への進出など、新しいビジネスモデルの模索が進められております。高齢者福祉市場では高齢者が安心して生活できる住宅の開設が、子育て支援市場では保育施設の増設が、国や地方自治体の政策の後押しを受けて今後も拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、①成長事業として位置付ける「高齢者福祉・子育て支援事業」「教室・塾事業」への重点投資、②「出版事業」の環境変化への対応強化、③「園・学校事業」の利益率向上を掲げ、収益基盤を確立し、持続的な成長を目指して取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比1.4%減の18,494百万円となりました。「高齢者福祉・子育て支援事業」での高齢者専用賃貸住宅の開業による伸長があったものの、「その他」内の家庭訪問販売事業の整理を推し進めたことや、「園・学校事業」での売上減少により、前年同期を下回りました。営業損益は、「その他」内の家庭訪問販売事業や「園・学校事業」での売上減少による利益の減少のほか、「出版事業」における棚卸資産の処分を当四半期に前倒して実施したことによる売上原価の増加により、前年同期に比べ663百万円下回る225百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ551百万円減の144百万円の損失となりました。当四半期においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失を計上し、四半期純損益は、前年同期に比べ320百万円損失増の738百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

「学研教室」や「CAIスクール」は生徒数が増加し、堅調に推移いたしました。また、進学塾を運営する㈱創造学園や㈱早稲田スクールは校舎の新設により生徒数が増加いたしました。一方で、一部の進学塾では、生徒数の減少や不採算校舎の閉鎖を実施したことにより売上高は減少いたしました。

この結果、教室・塾事業における売上高は5,210百万円、営業利益は440百万円となりました。

②出版事業

小学生向け学習参考書「毎日のドリル」や「賢くなるパズル」、小学生向け学年別読み物「科学のお話」などが好調に推移いたしました。ムックは「カーヴィーダンスシリーズ」がヒットしましたが、採算改善のための発行点数の見直しや発行時期の遅れにより送品高が減少いたしました。定期誌では人気テレビ番組「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の番組雑誌が創刊いたしました。既存雑誌ではテレビ・芸能雑誌を中心に部数減少となりました。

また、当事業では、前期までは第3～4四半期に行っておりました棚卸資産の処分を当四半期に前倒しで実施したことにより、売上原価が大幅に増加しております。

この結果、出版事業における売上高は6,873百万円、営業損失は617百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

昨年3月に大型の高齢者専用賃貸住宅「ココファン日吉」が開業し、様々なメディアでの紹介もあり開業半年で100%に近い入居率となりました。他にもこの一年間で「ココファン座間」「ココファンあすみが丘」「ココファン池上」が開業いたしました。

また、子育て支援施設では、昨年12月にJR八王子駅の駅ビルに「ココファン・ナーサリー八王子」が開業し、話題となりました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は446百万円、営業利益は21百万円となりました。

④園・学校事業

園事業は、キッズデザイン賞を受賞しました「できる！をたすけるシリーズ」の好評により、備品・遊具が伸長いたしました。一方、園児用品は販売数が減少いたしました。

学校事業では、平成23年度小学校保健教科書採択数の減少や、新指導要領実施前による教材の買い控えの影響などにより、販売数が減少いたしました。

この結果、園・学校事業における売上高は3,292百万円、営業損失は259百万円となりました。

⑤その他

家庭訪問販売事業は平成21年12月に「科学」「学習」の休刊と学習セット教材「ニューマイティ」「ニューマイティV」の事業整理を決定しており、計画通りに進行しております。また、文具・雑貨事業はクリスマス商品や年賀向け商品が好調に推移し、物流事業では外部物流受託が増加いたしました。

この結果、その他における売上高は2,672百万円、営業利益は204百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、55,594百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加252百万円、商品及び製品の増加306百万円、仕掛品の増加300百万円、有形固定資産の増加296百万円、投資有価証券の増加270百万円などがあるものの、現金及び預金の減少2,144百万円などの減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、29,531百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加255百万円、流動負債のその他の増加98百万円、資産除去債務の増加186百万円などがあるものの、短期借入金の減少149百万円、未払法人税等の減少222百万円、賞与引当金の減少614百万円などの減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、26,062百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1,077百万円、その他有価証券評価差額金の増加467百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,402百万円と前連結会計年度末と比べ1,808百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,185百万円の資金減少(前第1四半期連結会計期間は699百万円の資金減少)となりました。これは、減価償却費の計上201百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額251百万円、仕入債務の増加256百万円があるものの、税金等調整前四半期純損失の計上481百万円、引当金の減少545百万円、売上債権の増加254百万円、たな卸資産の増加591百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の資金減少(前第1四半期連結会計期間は2,328百万円の資金減少)となりました。これは定期預金の払戻による収入56百万円、担保預金の解約による収入330百万円、投資有価証券の売却による収入242百万円があるものの、定期預金の預入による支出48百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出581百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、534百万円の資金減少(前第1四半期連結会計期間は31百万円の資金増加)となりました。これは長期借入れによる収入13百万円があるものの、短期借入金の純減少額149百万円、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額338百万円などの資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期は「出版事業」における事業構造改革を実施いたします。具体的には、発行が1月から3月に集中している状況を是正し、学習参考書など季節性のある商品を除いて発行時期の平準化を行うことで、返品率の改善に取り組みます。また、通常第3～4四半期に集中していた棚卸資産の処分を早期に行うことで、倉庫保管費用の削減に努めます。このため、第1四半期および第2四半期において、「出版事業」の売上高・損益は前期を大きく下回る見通しですが、従来閑散期でありました第3四半期以降においては、発行点数の増加や在庫処分量の減少により、売上高・損益ともに大きく上回る見通しになっております。

また、当期は平成23年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に伴い、「教室・塾事業」で使用している教材や、「出版事業」の学習参考書等をリニューアルいたします。リニューアルによる製作原価が第2四半期を中心に発生することから、第2四半期において前年同期に比べ営業利益が下回る見通しです。

しかしながら、当社グループでは「教室・塾事業」や「高齢者福祉・子育て支援事業」の伸長、「出版事業」の事業構造改革効果が第3四半期以降に現れることを予定していることから、通期では前期を上回る見通しであります。

当連結会計年度(平成23年9月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高78,500百万円、連結経常利益2,000百万円、連結当期純利益900百万円を見込んでおり、平成22年11月15日の平成22年9月期決算発表時に公表しました数値から変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業損失が9百万円、経常損失が9百万円、税金等調整前四半期純損失が260百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、186百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,796	9,941
受取手形及び売掛金	15,370	15,117
商品及び製品	10,447	10,141
仕掛品	1,788	1,487
原材料及び貯蔵品	53	69
その他	1,411	1,544
流動資産合計	36,867	38,302
固定資産		
有形固定資産	7,036	6,740
無形固定資産		
のれん	831	864
その他	609	627
無形固定資産合計	1,440	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	5,943	5,673
その他	4,306	4,443
投資その他の資産合計	10,249	10,117
固定資産合計	18,727	18,349
資産合計	55,594	56,652

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,406	8,150
短期借入金	3,750	3,900
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	215	227
未払法人税等	163	386
賞与引当金	358	973
事業整理損失引当金	63	63
返品調整引当金	989	982
ポイント引当金	7	6
その他	4,616	4,517
流動負債合計	18,591	19,228
固定負債		
長期借入金	1,455	1,484
退職給付引当金	6,620	6,574
資産除去債務	186	—
その他	2,678	2,703
固定負債合計	10,940	10,762
負債合計	29,531	29,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	12,151
利益剰余金	288	1,365
自己株式	△4,849	△4,850
株主資本合計	25,948	27,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155	△623
為替換算調整勘定	△192	△179
評価・換算差額等合計	△348	△803
新株予約権	131	112
少数株主持分	330	327
純資産合計	26,062	26,661
負債純資産合計	55,594	56,652

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,765	18,494
売上原価	11,171	11,779
売上総利益	7,593	6,715
返品調整引当金繰入額	21	7
差引売上総利益	7,571	6,708
販売費及び一般管理費	7,132	6,933
営業利益又は営業損失(△)	438	△225
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	60	65
負ののれん償却額	24	24
雑収入	20	30
営業外収益合計	110	124
営業外費用		
支払利息	20	31
株式関連費用	45	—
雑損失	77	13
営業外費用合計	142	44
経常利益又は経常損失(△)	406	△144
特別利益		
投資有価証券売却益	—	115
貸倒引当金戻入額	47	—
その他	4	0
特別利益合計	51	115
特別損失		
固定資産除売却損	19	25
投資有価証券評価損	188	103
事業整理損失引当金繰入額	515	—
減損損失	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
その他	12	71
特別損失合計	740	451
税金等調整前四半期純損失(△)	△283	△481
法人税、住民税及び事業税	94	123
法人税等調整額	40	131
法人税等合計	134	254
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△735
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
四半期純損失(△)	△417	△738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△283	△481
減価償却費	188	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
減損損失	5	—
のれん償却額	27	33
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	19	25
引当金の増減額(△は減少)	△584	△545
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	414	—
受取利息及び受取配当金	△65	△69
支払利息	20	31
売上債権の増減額(△は増加)	△365	△254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△671	△591
仕入債務の増減額(△は減少)	326	256
その他	460	209
小計	△508	△933
利息及び配当金の受取額	65	69
利息の支払額	△16	△27
法人税等の支払額	△239	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699	△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△48
定期預金の払戻による収入	42	56
担保預金の預入支出	△1,373	—
担保預金の解約による収入	—	330
有形及び無形固定資産の取得による支出	△838	△581
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△33
投資有価証券の売却による収入	13	242
その他	△143	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	199	△149
長期借入れによる収入	115	13
長期借入金の返済による支出	△69	△54
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△211	△338
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,015	△1,808
現金及び現金同等物の期首残高	12,354	9,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,353	7,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,181	2,419	1,029	829	2,611	4,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	48	20	2	840	24
計	5,197	2,468	1,050	832	3,452	4,280
営業利益又は営業損失(△)	478	△238	54	57	△249	71

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,436	18,765	—	18,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	718	1,671	(1,671)	—
計	3,155	20,436	(1,671)	18,765
営業利益又は営業損失(△)	257	431	7	438

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の設立・運営を行っております。

「園・学校事業」は、幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,210	6,873	446	3,292	15,822	2,672	18,494	—	18,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	536	0	80	632	581	1,214	△1,214	—
計	5,225	7,409	447	3,372	16,455	3,253	19,708	△1,214	18,494
セグメント利益又は 損失(△)	440	△617	21	△259	△414	204	△210	△14	△225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭訪問販売事業、文具・雑貨事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額△14百万円が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。